

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 平成30年度

施策コード 332

施策 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営

管理事業 国民年金事業

1 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 給付事業	国民年金課	国民年金の給付に係る申請等の審査・受理及び報告	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・障がい基礎年金の給付手続きの際、病名、症状、担当医師との相談などが必要な場合がある。その都度、年金事務所に電話で相談を行いながら受付事務を進めている。病状等の専門知識を有する業務であり、市町村で受付等を行う事は効率的ではない。そのため、障がい基礎年金に伴う給付申請、審査については、年金機構で受付するよう全国国民年金協議会を通じて国に要望している。	継続
(千円)			
8			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 資格適用事業	国民年金課	被保険者の資格適用に関する届書等に係る審査・受理及び報告	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・外国人の在住者に対して、加入届出書の記載、年金制度の説明を行う際、日本語がわからない方への説明に苦慮している。特に留学生は毎年定期的に来日するため、外国人留学生在学する大学等と協議し、説明会の場を設けて貰い、年金制度の説明と加入届書の説明、受理などを行っている。また、その際、文化スポーツ推進室に登録されている通訳ボランティアの方に協力依頼を申請し実施している。	継続
(千円)			
4,866			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 相談事業	国民年金課	年金受給権の確保に係る相談及び指導	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・市町村での年金相談は、国民年金に加入されていた方に限る。そのため、厚生年金に加入されていた方については、加入内容が全くわからないことから相談を受ける事ができない。 ・障がい年金の相談については、給付の手続きと同様に専門的な知識が必要である。	継続
(千円)			
7,396			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 免除事業	国民年金課	法定免除に関する届書、保険料免除・納付猶予・学生納付特例申請の審査・受理及び報告	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☒ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☒ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■	・吹田市には5大学4専修学校があり、学生の在住率は府下1位である。これにより年度当初は、学生納付特例申請、離職による加入届などにより窓口が集中する。そのため、学生の方がより手続きをしやすくする観点、また、窓口緩和の観点などから大学等の教育施設が学生の委託を受けて、申請の代行ができる学生納付特例法人となって貰うよう協議を進めている。各教育施設で申請ができることにより、学生の手続き環境の改善を図ると共に、窓口の混雑緩和も図ることができる。	継続
(千円)			
65			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤			
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		
(千円)			

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥			
決算額(事業費)	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度	☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性 ※課題があるものは■		
(千円)			

上記以外の予算事業

※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課